



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	198,886	1.2	12,100	28.3	12,592	27.7	9,024	33.0
30年3月期第3四半期	196,567	4.5	9,428	26.3	9,857	35.4	6,786	31.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 8,733百万円 (21.2%) 30年3月期第3四半期 11,083百万円 (57.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	89.94	89.63
30年3月期第3四半期	67.66	67.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	187,154	109,534	57.5
30年3月期	197,278	104,674	52.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 107,693百万円 30年3月期 103,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		20.00	40.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	2.8	18,000	10.2	17,800	10.6	12,500	4.6	124.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	109,663,524 株	30年3月期	109,663,524 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	9,320,434 株	30年3月期	9,341,775 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	100,335,144 株	30年3月期3Q	100,313,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きが不透明な状況が見受けられました。

一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資がおおむね横ばいで堅調に推移しておりますが、異業種からの参入による競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームの提供企業となることを目指した中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）を策定し、各重点施策に取り組んでおります。

中期経営計画で定めた注力領域における取り組み例としては、オープンAPI公開基盤「Resonatex®」を通じて、株式会社百五銀行の預金口座とスマホ決済サービス「Origami Pay」をセキュアな環境下で直接連携する口座ダイレクト決済を実現しました。これにより、百五銀行に普通預金口座を持つすべての個人のお客さまは、Origamiアプリから百五銀行の口座を登録することで、「Origami Pay」による登録口座からの即時決済が可能になります。「Origami Pay」のオープンAPI（更新系API）を用いた銀行口座連携は百五銀行が初となります。日本ユニシス株式会社は、Resonatex を通じて地域のキャッシュレス化促進を支援すると同時に、お金の流れをデジタル化することで情報と経済の循環を生み出し、生活者の暮らしの利便性向上と地域経済の活性化を支援してまいります。

また、以前から地域金融機関の顧客接点を強化する取り組みを拡大してまいりましたが、今回、株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社中国銀行の3行に、営業店窓口業務支援システム「SmileBranch®」の提供を開始いたしました。SmileBranch は、営業店窓口でタブレットを活用し対話型接客を行うことで、お客さまの利便性を向上させ、お客さまと行員を「笑顔」にするソリューションです。日本ユニシスは、金融機関の営業店本部の業務全般にわたるデジタルトランスフォーメーションを注力領域として推進し、SmileBranchの新たな機能群の開発を行っています。今回の3行での採用を含めた営業店システムの豊富な実績をもとに販売体制をさらに強化し、新たな受注を目指してまいります。

一方、ICTコアビジネスでは、流通業向けソリューションや電力会社向けビジネスの受注が堅調に推移しております。

更に、「風土改革」に関しては、組織や人材、働き方改革を進める「Workstyle Foresight®」、ダイバーシティを推進する「Diversity Foresight®」、そして制度や業務プロセスを見直し変革する「Management Foresight®」という3つの柱で進めており、2018年11月に、総務省が主催する「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞しました。この度の受賞は、生産性・残業時間・有給取得率・交通費などの面で多様な効果を上げていることに加え、湾岸地域に本社のある企業として、テレワーク・デイズなどを活用し、東京オリンピック・パラリンピックの混雑に備えた計画的な準備を進めていることが評価されたものと考えています。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. オープンAPI公開基盤「Resonatex」は、金融機関をはじめ各事業体が持つWeb APIをオープンAPIとしてインターネット公開するためのクラウド型プラットフォームサービスです。
2. 「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」とは、総務省がテレワークの普及促進を目的に、「テレワーク先駆者百選」として公表したテレワークの導入・活用について十分な実績を持つ企業・団体の中から、他社が模範とすべき優れた取り組みを行っている企業等に対し授与している賞で、2018年は当社を含む5社が受賞いたしました。
3. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング、システムサービス売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,988億86百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

利益面につきましては、主にアウトソーシング、システムサービスの売上高増加や差益改善に伴う利益増加などにより、営業利益は121億円（前年同期比28.3%増加）、経常利益は125億92百万円（前年同期比27.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億24百万円（前年同期比33.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比101億24百万円減少の1,871億54百万円となりました。

負債につきましては、買掛金および有利子負債の減少等により、前連結会計年度末比149億84百万円減少の776億19百万円となりました。

純資産につきましては、1,095億34百万円となり、自己資本比率は57.5%と、前連結会計年度末比5.3ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,575	20,676
受取手形及び売掛金	68,650	46,351
商品及び製品	5,210	10,828
仕掛品	1,426	4,797
原材料及び貯蔵品	127	88
その他	16,523	21,286
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	110,458	103,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,348	4,006
機械装置及び運搬具(純額)	8,278	7,159
その他(純額)	3,766	3,642
有形固定資産合計	16,393	14,808
無形固定資産		
のれん	753	1,341
ソフトウェア	22,253	21,262
その他	60	110
無形固定資産合計	23,066	22,715
投資その他の資産		
投資有価証券	23,282	23,589
繰延税金資産	4,182	1,380
退職給付に係る資産	3,556	5,301
その他	16,653	15,692
貸倒引当金	△314	△315
投資その他の資産合計	47,360	45,649
固定資産合計	86,819	83,173
資産合計	197,278	187,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,820	16,675
短期借入金	1,350	350
1年内返済予定の長期借入金	5,492	4,973
未払法人税等	2,067	366
未払費用	10,532	5,582
前受金	14,457	17,649
請負開発損失引当金	227	353
その他の引当金	1,618	1,376
その他	10,559	9,207
流動負債合計	68,125	56,534
固定負債		
長期借入金	21,152	18,005
引当金	783	501
退職給付に係る負債	687	726
資産除去債務	1,127	1,126
その他	727	724
固定負債合計	24,478	21,085
負債合計	92,604	77,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,361	14,909
利益剰余金	88,185	92,681
自己株式	△13,578	△13,547
株主資本合計	94,451	99,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,547	5,825
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5	△48
退職給付に係る調整累計額	1,997	2,390
その他の包括利益累計額合計	8,550	8,167
新株予約権	369	400
非支配株主持分	1,302	1,440
純資産合計	104,674	109,534
負債純資産合計	197,278	187,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	196,567	198,886
売上原価	148,912	148,571
売上総利益	47,654	50,314
販売費及び一般管理費	38,226	38,214
営業利益	9,428	12,100
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	383	465
その他	312	273
営業外収益合計	698	745
営業外費用		
支払利息	97	73
和解金	38	-
投資事業組合運用損	67	113
その他	67	66
営業外費用合計	269	253
経常利益	9,857	12,592
特別利益		
投資有価証券売却益	0	95
事業譲渡益	108	-
その他	9	-
特別利益合計	118	95
特別損失		
減損損失	213	89
投資有価証券評価損	29	251
その他	64	16
特別損失合計	306	357
税金等調整前四半期純利益	9,668	12,329
法人税、住民税及び事業税	74	272
法人税等調整額	2,770	2,941
法人税等合計	2,844	3,213
四半期純利益	6,824	9,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,786	9,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	6,824	9,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,775	△721
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	1,486	393
為替換算調整勘定	△1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△54
その他の包括利益合計	4,259	△382
四半期包括利益	11,083	8,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,046	8,641
非支配株主に係る四半期包括利益	37	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。